

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設機械施工における環境対策の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H27		担当課室	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室		室長 福島 眞司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律		関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(案)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策のため建設機械から排出される二酸化炭素の大幅な削減を目指して、ハイブリッド建設機械・電動建設機械等の新たな技術に対応した燃費測定手法の整備、燃費データを活用した燃費基準値の設定と低燃費を実現した建設機械の普及促進、カーボンニュートラルであるバイオディーゼル燃料の建設機械への使用促進を図ることにより、建設機械施工における環境対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化対策に資するため、建設機械から排出されるCO2の大幅削減を目指し、我が国の先進的な技術(ハイブリッド型建設機械等)の一層の開発競争を促すための適切な評価手法を確立するとともに、CO2排出量の削減に資する建設機械類及び燃料の活用・導入を促進する。これらの検討にあたっては、学識経験者等を含め産学官連携を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	18	16	10	8		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	18	16	10	8			
	執行率(%)	99%	87%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	ハイブリッド型建設機械等の普及台数		成果実績	台数	470	960	集計中	1200
			達成度	%	39%	80%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ハイブリッド型建設機械等の燃費基準値の設定に向けた検討であるため、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)					— () () ()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	8.3百万円						
	諸謝金	0.1百万円						
	委員等旅費	0.07百万円						
計	8百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	排気ガス性状悪化による大気環境の悪化及び地球温暖化は地球規模の環境問題であり、政府関与の必要性は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	普及促進を図っているハイブリッド型建設機械の普及台数は順調に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	45	平成23年	21	平成24年	27

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

諸謝金：0.1百万円
職員旅費：0.3百万円
委員等旅費：0.07百万円

- ①アタッチメントを装着した油圧ショベルの燃費基準を検討した。
- ②建設機械からのCO2排出量を算定した。
- ③油圧ショベルの省燃費施工について検討した。

【企画競争入札】

A.(一社)日本建設機械施工協会
9百万円

- ①アタッチメントを装着した油圧ショベルの燃料消費量を測定し、標準バケット装着時に対する変動率を整理した。
- ②建設機械からのCO2排出量算定のため、排出ガス基準ごとの保有台数及び稼働時間を調査した。
- ③油圧ショベルの省燃費施工時における燃料消費量について整理した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	7.675			
試験費	建設機械の賃料、燃費試験実施等	1.307			
その他	旅費交通費等	0.006			
計		8.988	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本建設機械施工協会	①油圧ショベルのアタッチメント装着時における燃料消費量についての推計方法に関する検討、②建設機械稼働状況の調査、③施工方法の改善による燃料消費量削減効果の検証、を実施した。	8.988	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進		担当部局庁	国土交通省総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境政策課		課長 山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する社会資本分野における環境対策を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」や生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野における取組の調査を行い、その普及のためのパンフレット作成やセミナーを実施するとともに、生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する(平成23年度～平成25年度)。②低炭素・循環型の新しい社会システムを構築するための調査を行う(平成24年度)。③国土交通省関連の再生可能エネルギー施策について、海外の事例や関係業界からの要望に基づきながら、規制・制度改革や優遇措置を導入した場合の地球温暖化対策としての効果を検証する(平成24年度～平成26年度(予定))。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	203	15	92	59		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	203	15	92	59			
	執行率(%)	199.1	13.6	90.1				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	環境ポータルサイトへのアクセス件数		成果実績	件/月	約3,425	約3,266	約18,287	10,000
			達成度	%	34.3	32.7	182.9	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、社会資本分野における環境対策の推進にあたり、普及啓発等を図るものであり活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円						
	職員旅費	1.0百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	57.7百万円						
計	59.0百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の発注にあたっては、事業内容を精査した上で行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務は、企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。また、業務の成果については、業務内容に見合ったものであることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、日本再生戦略にも位置付けられている、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化に重点的に取り組むこととする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	46	平成23年	22	平成24年	28

総合政策局
90.1百万円

社会資本整備分野における環境対策の推進のための経費

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
1.4百万円

【企画競争入札】

A. (株)森里川海生業研究所
10.6百万円

平成24年度国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務

【企画競争入札】

B. 日本環境技研(株)
8.8百万円

平成24年度まちづくり・地域づくりにおける再生可能エネルギー等の利活用に関する調査業

【企画競争入札】

C. (株)三菱総合研究所
39.9百万円

平成24年度低炭素循環型社会形成先進動向等調査業務

【企画競争入札】

D. (株)日本総合研究所
29.4百万円

平成24年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)森里川海生業研究所	10.6			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本環境技研(株)	8.8			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)三菱総合研究所	39.9			
計		40	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)日本総合研究所	29.4			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森里川海生業研究所	平成24年度国土交通分野における生物多様性保全の取組普及関連業務	10.6	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	平成24年度まちづくり・地域づくりにおける再生可能エネルギー等の利活用に関する調査業務	8.8	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成24年度低炭素循環型社会形成先進動向等調査業務	39.9	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	平成24年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	29.4	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進		担当部局庁	総合政策局 土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H26		担当課室	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室 建設業課		室長 福島 眞司 建設業課長 青木由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を行う。 ※1) 建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月): 国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	21	17	20		
	執行額	20	20	16				
	執行率(%)	92.2%	96.3%	98.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H24年度)
	建設廃棄物の再資源化等率 建設発生土の有効利用率			%	—	—	集計中	94 87
			達成度	%	—	—	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策等について検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			—	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	19.5百万円		解体工事の現地調査、解体工事規模と最終処分率等との相関性の整理が終了したため。				
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	0.7百万円						
計	20.4百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会等により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「建設リサイクル推進計画2008」において、建設廃棄物等に関する再資源化率等を設定するとともに、建設リサイクル推進にあたり必要な施策を具体的施策として設定し、各種施策を着実に実施することで建設リサイクルの推進を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業成果の普及については調査終了後に十分な検証を行うこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	23	平成23年	23	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

職員旅費
0.1百万円

【企画競争・委託】

A.(株)日本能率協会総合研究所
16百万円

- ・優良な解体工事業者の選定に資する定量的指標に係る資料整理
- ・解体工事規模と最終処分率との相関性の整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	16.025			
その他	報告書印刷費等	0.008			
計		16.033	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	適正な建設リサイクルを推進するため、発注者が優良な解体工事業者の選定に資する定量的指標に係る資料整理、解体工事の規模と最終処分率等との相関性の整理を行った。	8.389	1	99.8%
2	(株)日本能率協会総合研究所	建設汚泥処理土と建設発生土との総合的な有効利用を行うため、建設汚泥の再生利用にあたっての課題について整理・分析、及び解決のための技術的手法の検討を行う。	7.644	3	98.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	課長 山本 博之	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	環境政策課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、閣議決定)(抄)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	22	18	10	9		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額		22	18	10	9		
	執行率 (%)		18	14	8			
		84.7%	76.4%	86.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約3,425	平均約3,266	平均約18,287	10,000	
	②業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	達成度	%	34.3	32.7	182.9		
	③業績指数 47 特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	-1.30	-1.33	集計中	前年度比-1%	
		達成度	%	+0.04	-0.25	集計中	前年度比-1%	
		成果実績	%	-0.39	3.47	集計中	前年度比-1%	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。		活動実績 (当初見込み)	地域数	11 (11)	11 (11)	11 (11)	— (11)
単位当たりコスト	485,000(円/件数)		算出根拠	平成24年度予算執行額(5,334,996円)÷地域数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	職員旅費	0.4百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	4百万円						
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	2百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	2百万円						
計	9百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。国土交通本省の執行においては、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	業務は、その内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、当初見込みに沿って着実に実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	24	平成23年	38	平成24年	43

国土交通本省
8.4百万円

平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)
5.3百万円

平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

【一般競争入札】

B. パシフィックコンサルタンツ(株)
3.1百万円

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費		0.6			
雑役務費	各事業者の省エネ対策責任者の育成等に 関する業務	0.4			
その他	諸謝金、消耗品費、委員等旅費	0.1			
計		1.1	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における 調査分析業務	3.1			
計		3.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	1.1	-	-
2	東北運輸局		1.1	-	-
3	北海道運輸局		0.8	-	-
4	近畿運輸局		0.5	-	-
5	中国運輸局		0.4	-	-
6	関東運輸局		0.4	-	-
7	中部運輸局		0.4	-	-
8	北陸信越運輸局		0.3	-	-
9	四国運輸局		0.3	-	-
10	神戸運輸監理部		0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	3.1	2	75.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

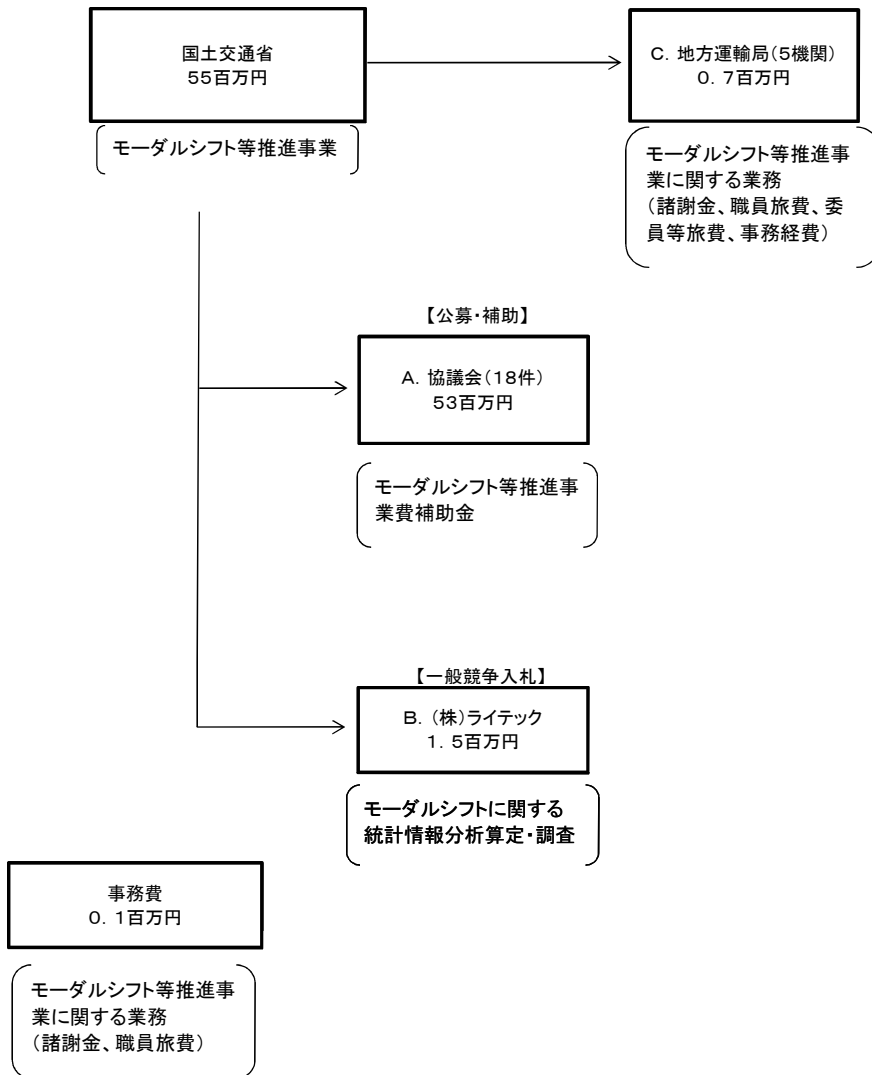
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課		課長 金井 昭彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(H20.3.28閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針 (H25.3.15地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構築された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。 <補助率> モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する運行経費 1/2以下							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	107	93	74		
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
	計	-	107	93	74			
	執行額	-	88	55.3				
執行率(%)	-	81	60					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	鉄道: 鉄道コンテナ輸送量の増加量 海上: 海上輸送量の総量		成果実績	-	鉄道: -5億t・km 海上: 305億t・km	集計中	鉄道: 37億t・km増 海上: 325億t・km	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	-	22件	18件	-	
単位当たりコスト	3,200,000(円/1事業当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額(64百万円)/補助件数(20件) ※補助件数は23年度と24年度の補助件数の平均				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	0.4百万円						
	委員等旅費	0.1百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	7.4百万円						
	モーダルシフト等推進事業費補助金	64.0百万円						
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.2百万円						
	職員旅費	0.7百万円						
	委員等旅費	0.3百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	0.3百万円						
計	74百万円							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、CO2排出削減効果の高いモーダルシフトをより一層推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、有識者による評価委員会を実施し、その結果を踏まえて選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援することとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・モーダルシフトに係る費用について、ハード(機器導入経費)を環境省における物流の低炭素化促進事業、ソフト(運行経費)を当事業に分けて補助することにより、重複排除を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	新25-020	物流の低炭素化促進事業	環境省地球環境局		
点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、月次報告等によって事業の実施状況を把握し指導するなど、政策目的の実現に向け効率的に予算を執行していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-1005	平成24年	54

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北部九州・大阪地区幹線輸送集約化推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	バンセミトレーラー購入費	10			
計		10	計		0
B.株式会社ライテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	0.6			
諸経費	一般管理費	0.4			
その他	旅費、報告書作成経費、事務経費	0.5			
計		1.5	計		0
C.関東運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費、事務経費	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北部九州・大阪地区幹線輸送集約化推進協議会	①福岡流通センター→大阪支店 ②福岡支店→大阪支店 ③鳥栖支店→大阪支店 ④甘木支店→大阪支店 の輸送について、②～④ルートを①ルートに集約し、10tトラックからバンセミトレーラーに集約する(バンセミトレーラーを購入する)。	10	—	—
2	CVJモーダルシフト推進協議会	栃木県真岡市から三重県鈴鹿市へトラック輸送している自動車部品について、鉄道輸送へ転換する。	6.4	—	—
3	東播地区モーダルシフト推進協議会	兵庫県高砂市から神戸港へトレーラー輸送している塩ビ樹脂について、海上輸送へ転換するとともに、空コンテナの回送についても、トレーラー輸送から海上輸送へ転換する。また、コンテナ吊具等を購入する。	5.7	—	—
4	アサヒグループモーダルシフト推進協議会	関東(茨城工場・平和島DC)⇄関西(吹田工場・西宮東DC・明石工場)において、トラックから鉄道輸送による31ftコンテナ往復定期便に転換し、片荷運行の解消等を図る。	5.2	—	—
5	中京・関東地区モーダルシフト推進協議会	愛知県名古屋から茨城県・千葉県・東京都の各需要家へトラック輸送している鋼板について、名古屋から東京間を海上輸送へ転換する。また、固縛機材を購入する。	3.2	—	—
6	中部地区モーダルシフト推進協議会	①三重県桑名市→福島県郡山市 ②三重県桑名市→宮城県栗原市 へ輸送する醤油について、新規の鉄道輸送を往復で行う(復路は空タンクコンテナの回送)。また、醤油輸送用のタンクコンテナを購入する。	3.2	—	—
7	青果物輸送モーダルシフト推進協議会	北海道喜茂別町から東京都足立区へトラック輸送している青果・米について、鉄道輸送へ転換する。また、コンテナセミトレーラーを購入する。	2.9	—	—
8	原料麵輸送モーダルシフト推進協議会	①北海道旭川市→福島県いわき市 ②北海道札幌市→三重県桑名市 ③三重県桑名市→埼玉県加須市 へトラック輸送している加工食品原料について、鉄道輸送へ転換する。	2.8	—	—
9	塩ビパイプ輸送モーダルシフト推進協議会	佐賀県神埼市から滋賀県栗東市へ輸送する塩ビパイプについて、新規の海上輸送を行う。	2.5	—	—
10	家具輸送モーダルシフト推進協議会	愛知県弥富市から福岡県糟屋郡へ輸送する家具装備品について、新規の海上輸送を行う。	2.1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ライテック	モーダルシフトに関する統計情報分析算定・調査	1.5	4	50%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.3	—	—
2	九州運輸局		0.2	—	—
3	中国運輸局		0.09	—	—
4	近畿運輸局		0.07	—	—
5	北海道運輸局		0.03	—	—

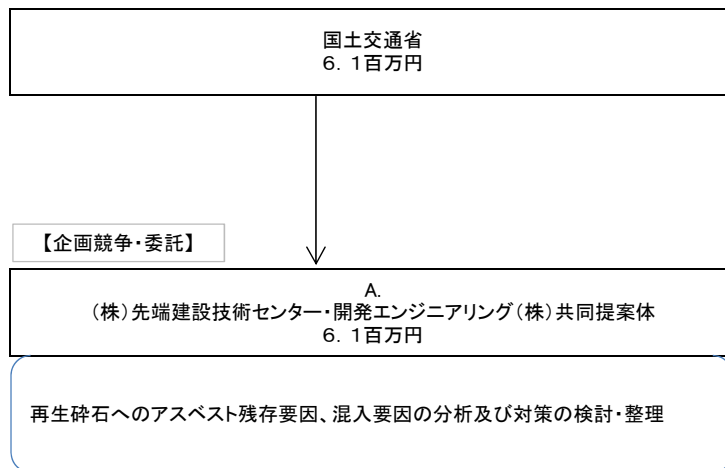
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	適正な建設リサイクルの推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	建設業課		建設業課長 青木由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(7条、9条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アスベスト含有建材が混入した再生砕石の使用が社会問題化したことを踏まえ、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することにならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する。</p> <p>※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	6	6		
	執行額		—	—	6			
	執行率(%)		—	—	94.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	建設廃棄物の再資源化等率	成果実績	%	—	—	集計中	94以上	
		達成度	%	—	—	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	当事業は効果的なアスベスト混入防止策を検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	6						
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.1						
	計	6.3						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設リサイクル法の基本方針において、国は分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等を促進するために必要な調査、研究開発、情報提供、普及啓発等に努めることとされており、各地方公共団体等の実態等も踏まえつつ、総合的に国が実施すべき事業である。 アスベスト含有建材を使用した建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる一方、適正な分別解体及び再資源化が実施されなければ、再生砕石のリサイクルに大きな支障を及ぼすことが懸念され、成果目標達成のため優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	建設リサイクル推進計画2008において、他の建設副産物の再資源化に支障をきたす建設資材の現場分別の徹底に関する方策が主要な取り組みとして位置付けられている。なお、コンクリート塊は建設副産物の5割を占める。 本事業は、再生砕石へのアスベスト混入防止対策を検討するものであり、成果物は対策に活用され、今後の適正な建設リサイクルに寄与する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	本事業は、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することとならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する事業であり、適正な建設リサイクルを確保することを目的として取り組むものである。				
	アスベストの再生砕石への混入は、今後の建設リサイクルの推進及び循環型社会の形成の障害となる恐れがあるものであり、持続可能な経済社会の実現を望む国民のニーズに合致し、国として早急に取り組むべき極めて優先度が高い事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 1008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)先端建設技術センター・開発エンジニアリング(株)共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	6.087			
その他	報告書印刷費等	0.003			
計		6.090	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)先端建設技術センター・ 開発エンジニアリング(株)共同 提案体	適正な建設リサイクルを確保するため、再生砕石へのアスベスト残存要因、 混入要因の分析及び対策の検討・整理を行った。	6.09	2	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H19/H25		担当課室	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の温室効果ガス6%削減達成のための京都議定書目標達成計画において、都市緑化等による吸収源対策として74万トン-CO2を目標としている。このため、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する吸収量算出データの作成及びその精度向上、2013年以降の吸収源対策の新たな枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。 このような都市緑化等による地球温暖化対策等都市における地球環境問題への対策を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく第一約束期間分報告の4年目分として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成。 ・樹齢20歳以上の樹木の炭素吸収量の算出方法について検討。 ・特別緑地保全地区等の炭素吸収量を計上できていない緑地について、炭素吸収量を新規に計上するための課題を整理。 ・2013年以降における新たな吸収量算出の枠組について、国際的な動向の情報収集等を実施。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	35	26	21	25	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	35	26	21	25		
執行率(%)		99.3%	96.1%	99.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (21~25年度の平均値)
	都市緑化等によるCO2吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)		成果実績	万t-CO2	105	106	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地についての第1約束期間内の整備面積(千ha)		活動実績 (当初見込み)	千ha	72	72	-
単位当たりコスト	21百万円(実績額/主な調査)		算出根拠	吸収量の実績算出、国連への報告及び新たな吸収量算出の枠組に対応するための調査・検討に必要な経費 (※上記は、本事業の主な調査である都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する指標及び実績を記載している。これは本事業による直接の成果・活動実績では無いが、ここでは本事業によって把握した都市緑化等による吸収源の実績を活動指標及び活動実績とし、そこから算出される吸収量を成果目標及び成果実績と設定した。なお、目標値は京都議定書目標達成計画に掲載されたものを採用している。)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	25					
	計	25					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務がある。本事業は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。 業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。 なお、受注先において主たる業務の外部委託を行っていない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査では、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施しており、得られた成果は、日本国政府として気候変動枠組条約事務局へ提出している。開議決定されている京都議定書目標達成計画の目標値(都市緑化等によるCO2吸収量:74万t-CO2)を用い、これを達成済みであり、我が国の「植生回復」の地球温暖化対策への貢献を促進するため、引き続き事業を推進する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく温室効果ガスの6%削減は我が国の責務であり、本事業は日本国政府として気候変動枠組条約事務局へ提出する報告書のうち都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的としており、国が行うことが必要不可欠。 ・成果については、適切に吸収量を算定しているか確認した上で、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書の作成に活用。 ・発注先の選定にあたっては、平成24年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施するとともに、企画競争による手続きにおいて、競争性を確保するため、公示期間を規定の2倍の日数確保する等の配慮をした。また業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。 ・受注者より提出のある成果物(業務報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	156	平成23年	0137	平成24年	0143

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
21万円

温室効果ガス吸収量を気候変動枠組条約事務局に報告するため吸収量の算定に係る方針決定、作業指示を行うとともに、算定方法の精度向上に向けた検討を行う。

【企画競争方式・随意契約】

A.(財)都市緑化機構
21百万円

・都市緑化等に関する国連気候変動枠組条約事務局へ報告する報告書の作成・更新等
・樹齢20歳以上の樹木の炭素吸収量の算出方法について検討。
・炭素吸収量を計上できていない緑地について、炭素吸収量を新規に計上するための方策を検討。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)都市緑化機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等に関する次期目標等検討調査	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)都市緑化機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市緑化機構	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等に関する次期目標等検討調査	21	随意契約 (企画競争)	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	先導的都市環境形成促進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課		課長 廣瀬 隆正 課長 清水 喜代志 課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構造を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷軽減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・先導型都市構造の実現に資する拠点の市街地において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定・コーディネート及びモデル事業等に対する支援を行う。 (地方公共団体、都市再生機構及び民間事業者 (直接補助) 1/2, 民間事業者 (間接補助) 1/3) (平成25年度より、先導的都市環境形成促進事業を拡充(自立エネルギー、交通分野、みどり分野のモデル事業支援及び先進緑化技術開発支援の創設)) ・拠点の市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	640	476	773	649			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	△ 204	197	△ 3	15			
		計	436	673	770	664			
	執行額		392	623	357				
執行率 (%)		89.98%	92.58%	46.35%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当事業の目的は、今後の地区・街区レベルのまちづくりにおける環境負荷低減に向けた様々な可能性を検証するために、先導的な取り組みを推進することであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数			活動実績 (当初見込み)	都市	25	29 (28)	32 (30)	— (39)
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	当事業については、地域の実情に応じた都市環境対策の推進に向けた先導的な取り組みに対し支援を行うことから、その内容・規模等は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することは適当でない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	先導的都市環境形成促進事業費補助金	566							
	地球温暖化防止等対策調査費	83							
	計	649							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地球温暖化や東日本大震災を契機とした、未利用・再生可能エネルギーの活用シフト等、都市環境対策の推進に対する社会的要素を踏まえて、その先導的な取り組みへの支援は、国策として急務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聞くこととしている。 ・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定している。 ・モデル事業支援において、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の制定(平成24年9月)後に公募を行ったことに加え、「9月以降の一般会計予算の執行について(閣議決定)」により、事業に対する交付決定時期が未定であったこともあり、応募がしにくい状況であった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・事業達成の目的に向け、意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・本事業の実施により、地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数は、年々増加している。 ・本事業において、先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関して、予算の効率的な執行を図るため、その配分にあたっては、これまでの行政事業レビューの所見を踏まえ、外部の有識者からなる会議において、事業実施地区の検証等を行い、低炭素型まちづくりを推進するという政策目的に照らして、先導性・必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図っていく。</p> <p>・先導的な取り組みを行う地区の事例については、関係者(地方公共団体、民間事業者等)が参加する研究会を開催し、その取り組みについて、広く情報を提供する等、他地域への誘導を図っていく。</p> <p>・地球温暖化対策等対策調査費については、発注先の選定にあたって、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会から意見をきくこととし、透明性・公平性を確保していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	138	平成24年	144

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
357百万円

先導的都市環境形成促進事業の
指導及び助成

【直轄】

【企画競争】

A 民間企業(2者)
58百万円

地産地消型自然エネルギーの有
効活用方策検討業務等

【企画競争】

B 企画競争共同提案体
(3者)
150百万円

高齢化社会における地域の集約
的な交通システム導入調査検討
業務等

【補助】

C 地方公共団体(23者)
145百万円

先導的都市環境形成計画の策
定、コーディネート支援、社会実
験・実証実験を実施

【間接補助】

F 広島電鉄(株)
4百万円

先導的な都市環境対策の実施に先
立ち必要な社会実験・実証実験を
実施

【補助】

〈横浜市の例〉	(単位:千円)
計画策定費	4,051
コーディネート費	835
社会実験・実証実験費	21,025

※実績報告ベース

【間接補助】

G 西野中野山まちづくり(株)
3百万円

都市環境対策の実施に向けて関係
者の合意形成を図るためのコー
ディネート支援の実施

【補助】

D (独)都市再生機構
4百万円

都市環境対策の実施に向けて関
係者の合意形成を図るための
コーディネート支援の実施

【補助】

E 東京ガス株式会社
1百万円

地区・街区単位で、自然・未利用
エネルギーの面的利用を図るモデ
ル事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社野村総合研究所			E. 東京ガス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化防止等対策調査費	地産地消型自然エネルギーの有効活用方策検討業務	49	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (地区・街区単位で、自然・未利用エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	1
	計		49	計		1
	B. 高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務 社団法人日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ株式会社共同提案体			F. 広島電鉄(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化防止等対策調査費	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務	99	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (先導的な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験の実施)	4
計		99	計		4	
C. 横浜市			G. 西野中野山まちづくり(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	26	先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	3	
計		26	計		3	
D. (独)都市再生機構			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	地産地消型自然エネルギーの有効活用方策検討業務	49	随意契約 (企画競争)	99.7%
2	日本環境技研株式会社	エネルギー面的利用推進事業の評価に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	97.6%

B. 企画競争共同提案体(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務 社団法人日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ株式会社共同提案体	高齢化社会における地域の集約的な交通システム導入調査検討業務	99	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	都市におけるエネルギー利用効率化等のための電気自動車等活用方策検討業務 計量計画研究所・エックス都市研究所共同提案体	都市におけるエネルギー利用効率化等のための電気自動車等活用方策検討業務	30	随意契約 (企画競争)	99.9%
3	市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の検討等業務共同提案体	市街地整備と一体となったエネルギー面的利用導入・評価手法の検討等業務	21	随意契約 (企画競争)	99.6%

C. 地方公共団体(23者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	26	—	—
2	東京都大田区	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	19	—	—
3	大阪市	先導的都市環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験を実施)	18	—	—
4	岐阜県多治見市	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	11	—	—
5	大阪府	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	10	—	—
6	広島市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験を実施)	9	—	—
7	東京都中央区	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	7	—	—
8	愛知県豊川市	先導的都市環境形成促進事業 (社会実験・実証実験を実施)	7	—	—
9	奈良県橿原市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定を実施)	5	—	—
10	愛媛県松山市	先導的都市環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援を実施)	4	—	—

D. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	先導的都市環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4	—	—

E. 東京ガス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ガス株式会社	先導的都市環境形成促進事業(地区・街区単位で、自然・未利用エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	1	—	—

F. 広島電鉄(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島電鉄(株)	先導的都市環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験の実施)	4	—	—

G. 西野中野山まちづくり(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西野中野山まちづくり(株)	先導的都市環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	3	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちづくりにおいて、再生可能エネルギー熱や未利用熱などの熱エネルギーを利用することにより、省エネルギー化や温室効果ガス排出量削減を推進することは重要である。本事業では、国が主体となって下水熱有効利用の導入手法等を調査・整理し、下水熱利用システムの普及促進を図り、低炭素なまちづくりを促進することによって、効果的な環境負荷削減策を推進していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水熱の有効利用を推進するため、 ○国内外の事例の情報を収集・整理した上で、モデル地区における下水熱利用についてのFSを実施 ○下水熱利用の事業化に必要な手続きやルールの検討や経済性(省エネルギー効果やLCC縮減効果など)の評価等を実施 ○以上を踏まえ、下水熱利用に係るガイドラインとしてとりまとめる等、民間活力を導入するための環境整備を推進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	18.200	16.380	16.380		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	18.200	16.380			
	執行額	-	18.021	15.960				
	執行率 (%)	-	99%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数			成果実績	25	29	集計中	30
				達成度	%	83%	97%	集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	下水熱利用の調査検討報告書数			活動実績 (当初見込み)	件	-	2 (-)	1 (-)
単位当たりコスト	16百万円 (実績額/報告書)			算出根拠	執行額 16百万円/報告書1			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	16.380						
	計	16.380						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市に賦存する下水熱の有効利用を推進するため、モデル地区においてFSを実施するとともに、下水熱利用におけるルール論点整理等を行い、下水熱導入のためのガイドライン等を策定することは、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は下水熱利用によるまちづくりの推進に資するものであり、有効である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 下水熱利用の普及を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、経済性や環境性について効果の高い最新技術の導入や、下水熱利用における事業化に向けたルールの明確化に関する検討など、総合的な取組を実施している。 支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮る等を行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。 業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 なお、本経費による業務の目的を本年度中に達成出来る見込みであるため、本年度をもって終了する。 						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年	0138	平成24年	0180		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

下水熱利用によるまちづくりの
推進調査の企画・立案、進捗管理・
指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
16百万円

下水道における下水熱利用の実態を把握し、先進事例の情報収集・整理を実施し、環境性や経済性、事業化ルール等について整理し、ガイドライン化に資する基礎資料としてとりまとめる業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水熱利用による低炭素まちづくり促進支援業務	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	下水熱利用による低炭素まちづくり促進支援業務	16	7	0.99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地球温暖化対策については、京都議定書及び京都議定書目標達成計画(08年～12年)に基づき、関係機関で取組を進めているところであるが、現在、関係各国で、次の地球温暖化対策の計画となる「ポスト京都議定書」について調整を進めている。このため、我が国の道路交通部門においても、目標設定と施策検討を進めていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・我が国の地球温暖化対策の次期計画の策定に向けて、現在の京都議定書目標達成計画に位置付けられている道路交通分野の施策以外に、新たに追加すべき施策の検討のため、主に諸外国における低炭素化に資する取組を幅広く調査する。加えて、これらの取組について道路事業の企画・計画段階から維持管理・更新段階に至るまで、段階ごとに整理・分析する。その上で、調査収集した各取組を分類し、その特徴を把握して、日本での導入可能性の検討や導入にあたっての課題を整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	12	11	12			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	12	11	12				
	執行率 (%)	99.7%	91.0%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路交通分野における地球温暖化対策について検討		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主に諸外国の道路事業における低炭素化に資する取組について調査を実施		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	—		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	—	—					
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地球温暖化防止等の環境の保全を担う事業として実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成24年度の調査結果を踏まえ、今後策定する地球温暖化対策計画を実効性のあるものに取りまとめていく事が重要である。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	212	平成24年	223

国土交通省
(12百万円)

[・検討の企画立案、実施]



【企画競争】

A. 株式会社 公共計画研究所
(12百万円)

[・諸外国における低炭素化に資する取組の調査]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化対策に係る調査検討	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)公共計画研究所	諸外国における低炭素化に資する取組の調査	12	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

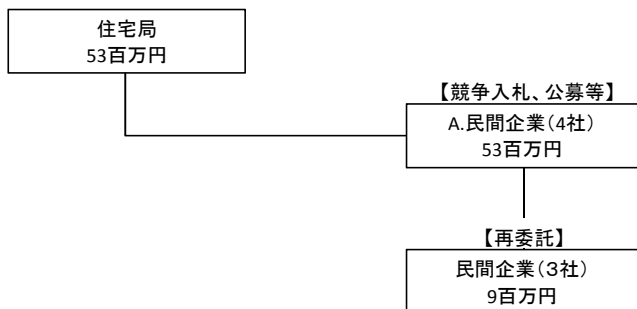
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物環境対策検討経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤明子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は以下の調査等を行っている。 ①省エネ設備等に係る技術レベル等の把握、住宅・建築物の省エネ性能、実務者の技術レベルの把握 ②省エネ基準の適合義務化に向けた基準及び評価方法等の検討 ③エネルギー自立型住宅・建築物の整備方策に関する検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	50	54	53	57		
		繰越し等	0	0	0			
		計	50	54	53			
	執行額	48	46	52				
	執行率(%)	96.7%	85.0%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率 ②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率			%	①42% ②72%	①45% ②73%	集計中	①100% ②100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない							-
単位当たりコスト	(13,096.895円/ 調査事業)		算出根拠	調査事業(4事業)あたりの平均執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	36						
	(目)経済協力開発機構拠出金	21						
	計	57						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価手法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新築市場における省エネ基準適合率の推移や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料を収集・調査結果やアンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調査の業務委託の選定に当たり多数のものが入札に参加できるよう資格要件、配置予定技術者の業務実績等の配慮を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	268	平成23年	237	平成24年	0252

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	OECD公共ガバナンス・地域開発局(GOV) 持続可能な開発のための地域政策課	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	OECD公共ガバナンス・地域開発局(GOV)持続可能な開発のための地域政策課(RSD)におけるプロジェクトへの参画に要する費用	21	随意契約	—
2	(株)三菱総合研究所	非住宅建築物の省エネルギー手法に関するデータベース構築等業務	16	随意契約	—
3	(株)砂川建築環境研究所	住宅の省エネルギー基準に関する断熱水準別戸数分布等の調査業務	8	随意契約	—
4	(株)アルセッド建築研究所	木造住宅の外皮における省エネルギー手法に関する調査業務	8	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

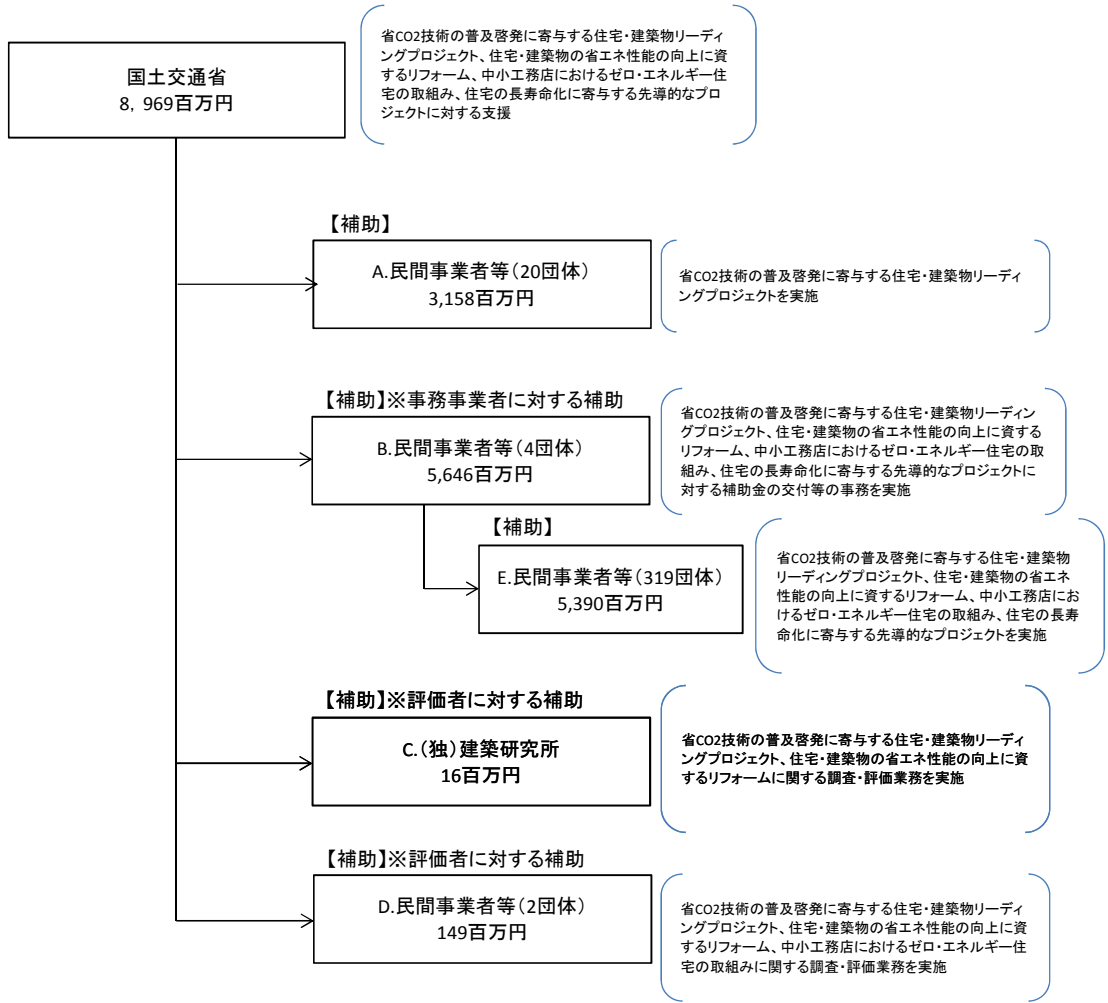
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H26(一部H28)		担当課室	住宅生産課		課長 伊藤明子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が1990年比で1.5倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省CO2の実現性に資する優れたリーディングプロジェクト等に対し支援を行うことで、住宅・建築物における省CO2対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を採択する。 (1)住宅・建築物省CO2先導事業 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援 (2)建築物省エネ改修等推進事業 建築物の省エネ性能等の向上に資するリフォームに対する支援 (3)ゼロ・エネルギー住宅推進事業 中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組に対する支援 (4)長期優良住宅先導事業 長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトに対する支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	16,040	17,310	17,144		
		繰越し等	-	0	5,000			
		計	-	-5,411	-11,521	16,932		
	執行額	-	10,629	10,789				
	執行率(%)	-	10,342	8,969				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率 ②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率		成果実績		①42% ②72%	①45% ②73%	(集計中)	①100% ②100%
			達成度	%	①42% ②72%	①45% ②73%	(集計中)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施したプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)			271 ()	339 ()	- ()
単位当たりコスト	25.2(百万円/1プロジェクト)		算出根拠	プロジェクトの補助金額(8,548百万円)/プロジェクト数(339件) ※事業実績は、評価業務除く。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金		17,144	-				
	計		17,144					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー／ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」の実現に向けて、住宅・建築物の省CO2対策は重要な政策課題であり、国が主導で行うことが必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業においては、適切な断熱工事の実施等の省エネ改修のほか、バリアフリー改修、耐震改修といった住宅・建築物の総合的な質の向上に資する事業を対象としている。一方、経済産業省では、現在市場であまり注目されていない高性能な断熱材、窓の普及を図る観点から事業を行うこととしており、両者の事業は目的・内容を峻別している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	0046	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	経済産業省				
点検結果	<p>昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、省エネ改修への支援は縮小するとともに、市場を牽引するモデル的取組への支援として、住宅・建築物省CO2先導事業、ゼロ・エネルギー住宅推進事業等を実施。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新23-1026	平成24年 0073		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 三菱地所株式会社			E. 株式会社電算		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	743	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	198
システム整備費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	124	旅費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	0.1
技術の検証費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	3	庁費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	4
計		870	計		202
B. 株式会社URリンケージ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	115			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	25			
事業費	事業費等	4,146			
計		4,287	計		0
C. 独立行政法人 建築研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	9			
旅費	事業担当者旅費等	1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	6			
計		16	計		0
D. 一般社団法人日本サステナブル建築協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	9			
旅費	事業担当者旅費等	0.1			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	125			
計		134	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱地所株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	870		
2	京橋開発特定目的会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	356		
3	埼玉病院事業管理者	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	321		
4	イオンリテール株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	301		
5	株式会社新潟日報社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	296		
6	森ビル株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	228		
7	株式会社長谷工リフォーム	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	39		
8	足利赤十字病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	18		
9	株式会社朝日新聞社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	18		
10	三井不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	17		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社URリネージュ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	4,287		
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	1,245		
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	98		
4	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する補助金の交付等の事務	16		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	134		
2	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他2社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに関する調査・評価業務	15		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社電算	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	202		
2	NPO法人新木造住宅技術研究協議会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	165		
3	株式会社エネルギーアドバンス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	155		
4	地方独立行政法人佐賀県立病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	149		
5	株式会社住まい's DEPOねっと	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	123		
6	優良工務店の会・既存住宅改修提案グループ	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	118		
7	ヒューリック株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	106		
8	大成建設株式会社	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	92		
9	株式会社ROKIホールディングス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	89		
10	株式会社土屋ホームとピア	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトの実施	88		

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度／平成24年度		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車からのCO2等の温室効果ガスの排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関して有用な調査等の施策を行うことで、運輸部門のCO2排出量の約9割を占める自動車交通分野での温室効果ガスの排出削減を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車からのCO2等の温室効果ガスの排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関して有用な調査等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	4	4	4	—	—	
	執行額	4	4	0	—	—		
	執行率(%)	92.6%	95.7%	0.0%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	重量車の平均燃費向上率(平成14年度比) (平成24年度政策チェックアップ業績指標54)		成果実績	%	9.2	—	—	12
			達成度	%	76.7	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査件数		活動実績(当初見込み)	件	1 (1)	1 (1)	0 (1)	— (—)
単位当たりコスト	— (百万円/件数)		算出根拠	執行額を調査実施件数で除算したもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車からCO2等の温室効果ガスの排出量低減対策や新たな燃費基準設定に関しては国が実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年行政事業レビューシートにおける「予算監視・効率化チームの所見」において、事業を廃止すべきとされたことを受け、既存の他事業を活用することにより必要な調査をより効率的に実施することを検討することとし、平成24年度においては本事業を実施しないこととした。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	302	平成23年	0281	平成24年	0289

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

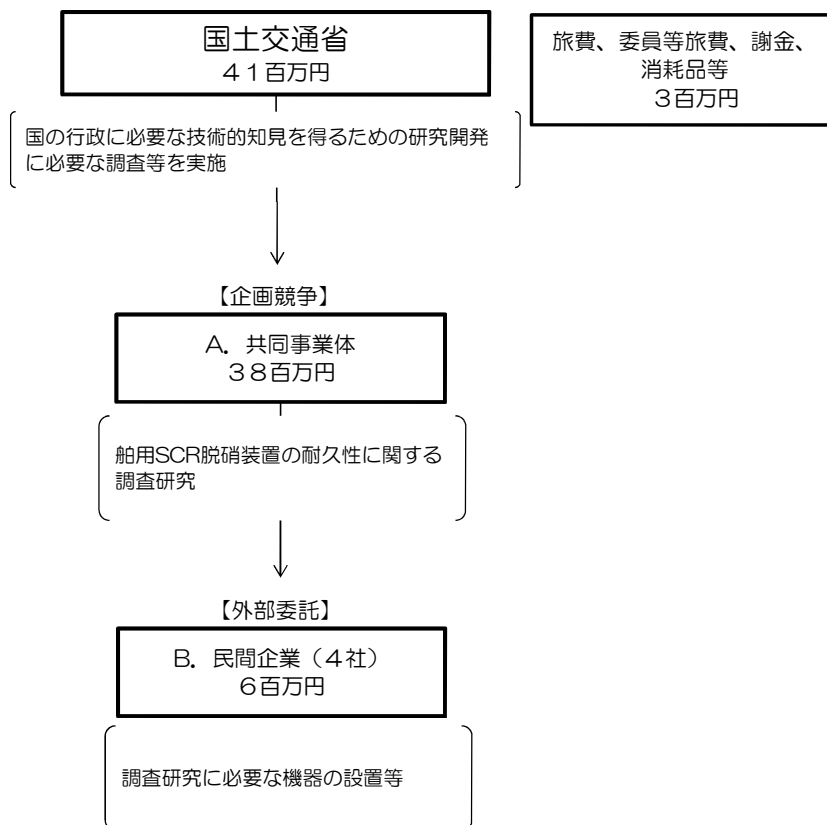
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H25		担当課室	船舶産業課 安全基準課		課長 今出秀則 課長 平原祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略海事分科会報告			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進することにより、現在、地球規模での喫緊の課題となっている海洋・大気汚染問題に適切に対応するとともに、環境技術を世界に先行して確立し、我が国産業の競争力強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃費性能の維持・向上を図りつつ、NOxを劇的に削減する船用エンジンの開発等を官民一体で推進する。 また、IMOにおける環境規制に関する議論を主導するとともに、国際条約等に基づく船舶からのNOx規制に対処する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	89	74	45	38	-
	執行額	86	71	41	-	-	
	執行率(%)	96.8%	95.6%	91.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	0	-				
	技術研究開発調査旅費	3	-				
	技術研究開発委員等旅費	0	-				
	技術研究開発委託費	35	-				
			-				
			-				
計	38	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際的規制強化に向けた検討を我が国がリードするための技術開発等に係る調査研究であることから、国が実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでの研究成果や抽出された課題への対応など、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物は、国際会議や実用化に向けた議論などにおいて十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出(委託費)については、企画提案を募集する際の提案要領について汎用性を高めることにより、多様な提案から最も効果的な研究開発方法を選択すると共に、仕様書の作成時には、研究開発の目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い、同じ予算で、さらに大きな成果を引き出すよう引き続き努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	334	平成23年	311	平成24年	322

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	24			
人件費	研究補助者	8			
外部委託費	配管バイパス管工事・調整	6			
旅費	調査旅費	1			
計		38	計		0
B.アルファ・ラバル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	配管バイパス管工事・調整	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)	船用SCR脱硝装置の耐久性に関する調査研究	38	公募	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファ・ラバル(株)	配管バイパス管工事・調整	2	-	-
2	(株)守谷商会	配管バイパス管製造	2	-	-
3	東海運(株)	船上でのSCR脱硝装置の運転等	1	-	-
4	岩田電業(株)	排ガス計測機器レンタル	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					